

施策・事務事業マネジメントシート【令和7年度】

【施策と関連するSDGsの目標（ゴール）】



1 施策の基本情報(Plan)

施策名	24 良好な住環境づくり
目的	対象 市民
	意図 安全で安心して快適に住み続けられる
施策の方向	住宅の「質」の向上を推進し、住宅の耐震化、バリアフリー化、省エネルギー化を進めることにより、安全・安心で災害に強い良質な住環境づくりを推進するとともに、既存住宅ストックの適正管理の促進や住宅セーフティネットの構築による超高齢社会に対応する住環境を形成します。

2-1 施策全体の考察①（施策の目的、方向に対する考察）

施策の目的、方向に対する考察（Check・Action） 発生が想定されている大地震に備え、生活の基盤となる住宅の耐震化に向けた取組を着実に推進した。旧耐震基準の木造住宅の耐震化及び分譲マンションの耐震化は確実に進んでいるが、全体としては引き続き取組が必要な状況である。 良質な住環境づくりについては、住宅のバリアフリー化への支援を引き続き進めるとともに、ゼロカーボンシティ調布の実現に向けた取組として太陽光発電設備及び蓄電池取付け等への支援を実施した。今後も国及び東京都の動向を注視しつつ引き続き支援を実施していく。 住宅セーフティネットの構築では、居住支援協議会による居住支援の取組を引き続き実施することにより、住宅確保要配慮者の支援を継続した。令和7年度に新設される居住サポート住宅の体制整備等を推進していく。
--

2-2 施策全体の考察②（まちづくり指標の推移／考察）

まちづくり指標	単位	基準値 (基準年度)	実績値		目標値 (目標年度)	指標の推移 (※)	考察
			(令和5年度)	(令和6年度)			
市内の住宅（一戸建て、分譲マンション等）の耐震化率	%	89.1 令和3年度	—	—	97.0 令和8年度	—	・実績値は、令和7年度の耐震改修促進計画策定検討において算出予定 ・建替え等による自然更新もあり耐震化は着実に進んでいるが、引き続き取組を継続
バリアフリー対応住宅に住んでいると答えた市民の割合	%	52.7 令和4年度	48.3	49.5	65.0 令和8年度	○	・高齢化が進むことによりさらに進んだバリアフリー化を求められる中で一定の推進が図られた結果であると認識 ・良質な住環境の確保に向けて引き続き支援を実施
空き家等とならないために予防策が必要であると感じている市民の割合	%	72.7 令和4年度	75.7	72.8	80.0 令和8年度	▼	・前年度よりも実績値が下回ったものの、相談窓口拡充や東京都、近隣市等と連携したセミナー等により一定の普及啓発を実施 ・引き続き市民意識の向上とともに有効な対策への取組が必要

※ ○：目標達成 ○：目標値を未達成（前年度より向上した） ▼：目標値を未達成（前年度より低下した） ⇒：目標値を未達成（前年度と同じ又は前年度数値未把握） —：数値未把握（調査未実施など）

3 施策を構成する基本計画事業等の取組実績／今後の方向

■24-1 安全・安心な住環境づくり

No	基本計画事業名	令和6年度取組 実績(Check)	令和6年度の主要な取組説明(Do)	今後の方向	今後の取組の方向(Action)
80	住宅の耐震化の促進	☒ 計画どおり ☐ 計画前倒し ☐ 計画遅れ	・新耐震木造住宅フォローアップ事業 ・木造住宅耐震アドバイザー派遣、耐震診断・耐震改修助成の実施 ・分譲マンション耐震アドバイザー派遣、耐震診断・補強設計・耐震改修等助成の実施 ・建築安全対策助成（ブロック塀撤去等、耐震シェルター助成）	☒ 現状継続 ☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 財政面改善 ☐ 参加と協働改善	・木造住宅・分譲マンション耐震化助成の継続実施 ・新耐震木造住宅フォローアップ事業（令和6年度～令和9年度） ・次期耐震改修促進計画策定（令和7年度）

基本計画事業以外の主要な取組実績(Do)	今後の取組の方向(Action)

■24-2 良好な居住環境の形成と支援

No	基本計画事業名	令和6年度取組実績(Check)	令和6年度の主要な取組説明(Do)	今後の方向	今後の取組の方向(Action)
81	良好な居住環境の形成・支援	☒ 計画どおり ☐ 計画前倒し ☐ 計画遅れ	・高齢化社会への対応を目的とした住宅等のバリアフリー適応住宅改修工事補助の実施(22件) ・環境負荷軽減を図ることを目的とした太陽光発電設備及び蓄電池等取付け等工事補助の実施(371件) ・住まいぬくもり相談室(110件)、住まいぬくもり支援制度(民間賃貸住宅仲介支援(10件)、民間賃貸住宅家賃等債務保証支援(10件))及び入居促進事業助成26件の実施	☒ 現状継続 ☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 財政面改善 ☐ 参加と協働改善	・バリアフリー適応住宅改修工事補助は継続実施 ・既存住宅だけでなく新築住宅に対しての太陽光発電設備・蓄電池設備設置補助を積極的に実施し、再生可能エネルギーの利用を促進することにより環境配慮に対する意識向上及び環境負荷の軽減を図る。 ・住まいぬくもり相談室及び住まいぬくもり支援制度を継続実施し、住宅確保要配慮者への支援を推進
基本計画事業以外の主要な取組実績(Do)				今後の取組の方向(Action)	
①太陽光発電設備・蓄電池設備等設置補助申請受付業務の市民サービス公社への委託検討				①市民に分かりやすい補助制度を目指して改善に向けた検証を実施	

■24-3 空き家等対策の推進

No	基本計画事業名	令和6年度取組実績(Check)	令和6年度の主要な取組説明(Do)	今後の方向	今後の取組の方向(Action)
82	空き家等対策の推進	☒ 計画どおり ☐ 計画前倒し ☐ 計画遅れ	・空き家等対策推進協議会(4回開催) ・空き家等リノベーション促進事業(0件) ・住まいの終活相談(空き家等相談窓口事業)(15件) ・空き家新聞発行(空き家等対策連携広報啓発事業)(3回) ・東京都及び4市合同のセミナー・個別相談会実施(1回) ・相続財産清算人申立(2件) ・緊急安全措置の実施 ・管理不全空き家の解消 ・管理不全空き家等の適正管理について庁内連携により対応	☒ 現状継続 ☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 財政面改善 ☐ 参加と協働改善	・現行事業を継続実施 ・空き家の適正管理に向けて広く普及啓発を実施 ・空き家実態調査(令和7年度)
基本計画事業以外の主要な取組実績(Do)				今後の取組の方向(Action)	

4 施策の推進、成果向上の視点(4つの視点)を踏まえた令和6年度取組実績及び令和7年度以降の具体的な取組

デジタル技術の活用	共創のまちづくり
・市営住宅における電球型見守り設備の設置促進及び適正運用(IOT活用)【令和6年度・7年度以降】	・居住支援協議会(市、不動産関係団体、居住支援団体等で構成)における居住支援施策の検討(継続)【令和6年度・7年度以降】 ・空き家等対策推進協議会(学識経験者、NPO法人、建築団体、司法書士団体、行政書士団体、不動産関係団体、弁護士及び社会福祉協議会で構成)における空き家施策の検討(継続)【令和6年度・7年度以降】 ・空き家等対策連携広報啓発事業実施(令和6年度から5箇年計画)【令和6年度・7年度以降】 ・空き家の適正管理に向けた官民連携の相談体制の充実を目指し、有効な支援策等も検討【令和6年度・7年度以降】
脱炭素社会の実現	フェーズフリー
・太陽光発電設備・蓄電池設備等設置補助の利用促進による環境負荷の軽減【令和6年度・7年度以降】 ・市営住宅における太陽光発電など再生可能エネルギーの利用促進【令和6年度・7年度以降】 ・市営住宅における蛍光灯設備のLED化を推進【令和6年度・7年度以降】	・太陽光発電設備等・蓄電池設備等設置補助の利用促進により蓄電池等の設置を進め、各家庭の非常時の電源を確保【令和6年度・7年度以降】 ・分譲マンションの適正な管理の支援により、適切な老朽化対策等による良好な住環境の維持とともに、災害時における被害を軽減【令和6年度・7年度以降】

5 後期基本計画期間（令和9年度～令和12年度）における施策の方向整理に向けた検討

- ・次期耐震改修促進計画（令和7年度）策定を踏まえて新たな施策検討（旧耐震基準の建築物の耐震化，非木造建築物の耐震化等）
- ・賃貸借期間が終了するシルバーピアについての在り方検討
- ・令和7年度実施の空き家実態調査を踏まえて管理不全空き家等の対策検討
- ・空き家の適正管理に向けた官民連携の相談体制の充実を目指すとともに，有効な支援策等についても検討